

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,528,052	固定負債	1,422,147
有形固定資産	4,718,330	地方債等	950,300
事業用資産	4,031,698	長期未払金	-
土地	625,929	退職手当引当金	389,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,112,845	その他	82,134
建物減価償却累計額	-7,826,802	流動負債	173,791
工作物	5,835,278	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-4,844,248	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,979
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	26,812
その他	160,869	負債合計	1,595,938
その他減価償却累計額	-32,174	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,528,052
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,320,538
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,024,322		
物品減価償却累計額	-2,337,690		
無形固定資産	1,316		
ソフトウェア	-		
その他	1,316		
投資その他の資産	808,406		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	808,406		
減債基金	-		
その他	808,406		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	275,399		
現金預金	275,399		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,803,451	純資産合計	4,207,514
		負債及び純資産合計	5,803,451

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,775,158
業務費用	4,573,542
人件費	2,122,899
職員給与費	1,655,244
賞与等引当金繰入額	146,979
退職手当引当金繰入額	204,740
その他	115,936
物件費等	2,445,604
物件費	1,744,547
維持補修費	29,356
減価償却費	671,701
その他	-
その他の業務費用	5,039
支払利息	2,218
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,821
移転費用	201,616
補助金等	169,235
社会保障給付	27,600
その他	4,780
経常収益	523,586
使用料及び手数料	359,076
その他	164,510
純経常行政コスト	4,251,572
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,251,572

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,481,144	6,226,002	-1,744,858	-
純行政コスト(△)	-4,251,572		-4,251,572	-
財源	3,977,942		3,977,942	-
税金等	3,958,227		3,958,227	-
国県等補助金	19,715		19,715	-
本年度差額	-273,630		-273,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		-697,950	697,950	
有形固定資産等の増加		194,564	-194,564	
有形固定資産等の減少		-757,695	757,695	
貸付金・基金等の増加		1,905	-1,905	
貸付金・基金等の減少		-136,724	136,724	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-273,630	-697,950	424,320	-
本年度末純資産残高	4,207,514	5,528,052	-1,320,538	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,257,968
業務費用支出	4,056,352
人件費支出	2,277,410
物件費等支出	1,773,903
支払利息支出	2,218
その他の支出	2,821
移転費用支出	201,616
補助金等支出	169,235
社会保障給付支出	27,600
その他の支出	4,780
業務収入	4,481,933
税込等収入	3,958,227
国県等補助金収入	120
使用料及び手数料収入	359,076
その他の収入	164,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	223,965
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	110,475
公共施設等整備費支出	108,570
基金積立金支出	1,905
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	115,319
国県等補助金収入	19,595
基金取崩収入	95,724
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	4,844
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	297,817
地方債等償還支出	271,006
その他の支出	26,812
財務活動収入	89,800
地方債等発行収入	89,800
その他の収入	-
財務活動収支	-208,017
本年度資金収支額	20,792
前年度末資金残高	254,608
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	275,399
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	275,399

## 全体会計財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。  
また、物品においては、一品当たりの取得価額が 50 万以上の場合に計上しています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）  
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）  
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給見込み額のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### イ. 退職手当引当金

作成基準日において、全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額から、退職手当組合積立額を控除した額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式とします

### 2 重要な会計方針の変更等

変更等はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ア. 一般会計
- イ. ふるさと基金特別会計
- ウ. 消防特別会計
- エ. 介護保険特別会計

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

### (3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

22,999 千円

### (6) 基準変更による影響額等

該当する事象はありません。

### (7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,964,846 千円

### (8) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表上に計上されたリース債務金額

128,696 千円

### (9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

### (10) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	226,183 千円
投資活動収支	4,844 千円
基礎的財政収支	231,027 千円

(11) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	223,965 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	19,595 千円
減価償却費	△671,701 千円
退職手当引当金	204,740 千円
賞与等引当金	146,979 千円
その他の資産・負債の増減額	△197,208 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△273,630 千円</u>

(13) 重要な非資金取引

減価償却費	△671,701 千円
退職手当引当金	204,740 千円
賞与等引当金	146,979 千円